

COMPAMED 2018

横浜パビリオン

出展企業募集要項



公益財団法人横浜企業経営支援財団

1 目的

医療機器産業は、安定的な成長と高収益が期待できる有望な市場であり、かつ中小企業の基盤技術を活用できる市場であるため、全国各地で中小企業の参入を目指した取り組みが進んでいます。

公益財団法人横浜企業経営支援財団（以下「IDEC 横浜」という。）においても医工連携推進事業を平成 25 年度から実施し、市内企業の医療機器関連の研究開発、販路開拓等の支援を行っています。さらに横浜市では、平成 27 年に産官学金で構成された「横浜ライフイノベーション・プラットフォーム(以下「LIP.横浜」)」を立ち上げ、市内企業、大学等を巻き込み健康・医療分野の機器開発等の促進に取り組んでいます。

こうしたことから、IDEC 横浜では市内中小企業の革新的な技術を披露、海外医療機器メーカー等との商談・ビジネスマッチングを進めるため、ドイツ(デュッセルドルフ)にて開催される世界最大の医療機器(部品・要素技術)の国際見本市「COMPAMED2018」へ横浜パビリオンを出展します。

本取り組みによって、当該分野における横浜市内企業の国際競争力向上と海外展開を支援し、さらなる医療機器分野等での機器・サービス開発の促進及び市内経済の活性化を図ることを目的とします。

2 見本市概要

見本市名	COMPAMED 2018
会期	2018 年 11 月 12 日(月)～15 日(木)<4 日間>
開催地	ドイツ ノルトライン=ヴェストファーレン州 デュッセルドルフ
開場	デュッセルドルフ見本市会場 ホール 8a・8b
主催	Messe dusseldorf GmbH
出品物	医療機器製造技術、精密加工、ナノテクノロジー、材料、部品・医療技術等
出展者数	出展社数 800 社(内日本企業 70 社)、来場者数約 20,000 名【2017 実績】

※見本市の詳細については、7 COMPAMED 出展のポイントをご覧ください。

3 募集内容

(1) 募集企業数

5 社程度

※応募者が出展予定数を越えた場合は、審査基準に基づき提出書類、ヒアリングにより審査の上決定します。

(2) 対象

横浜市内に事業所を有し、医療機器等に関連する製品・技術の海外展開を目指す企業
但し、市内に本社を有する中小企業を優先します。

(3) 条件

原則として、次のア～エすべて満たす企業

ア 税金、社会保険及び横浜市に対する債務の支払い等の滞納がない者

イ 見本市会期中、出展物の説明・商談が出来るアテンド人員(1 名以上)を配置すること

ウ 展示会の出品分野※に合致する製品(部品等)・技術を有していること

エ 海外展開に積極的に取り組む姿勢があり、明確な方針・ビジョンがあること

【出品分野 例】詳細は見本市 HP で御確認ください。

部品／モジュール／ドライブ・システム／チューブ／フィルター／ポンプ／バルブ／医療機器向け製造・加工技術及び装置／原材料／接着剤／洗浄・加工／試験システム／包装／その他サービス

【中小企業の定義】 中小企業基本法(昭和 38 年法律第 154 号)第 2 条に規定する中小企業者

業種	資本金	従業員数
①製造業・建設業・運送業・その他業種(②～④を除く)	3 億円以下	300 人以下
②卸売業	1 億円以下	100 人以下
③サービス業	5 千万円以下	100 人以下
④小売業	5 千万円以下	50 人以下

※ソフトウェア・情報サービス業は①に該当

(4) 審査 ※募集企業が出展予定数を越えた場合のみ該当

ア 審査方法

出展企業については、事務局で応募企業ごとに書類、面接審査をし、決定します。面接審査の際には指定した日時にて応募企業ごとに面接ヒアリングを実施いたします。

イ 審査の視点

- 出展製品・技術が COMPAMED 出品分野との整合性
- 出展製品・技術の優位性
- 事業計画の具体性
- 海外展開に向けた経営基盤を保有していること

なお以下に該当する企業に関しては、審査時に加点します。

- －平成 30 年 3 月末において「横浜医療機器ビジネス研究会」または「LIP.横浜」の会員企業
- －過去 3 年で海外の医療関連見本市に出展経験のある企業

(5) 出展料（出展者負担金）

10万円／1社（市内中小企業）

※市内中小企業以外の場合は、別途出展料を負担いただきます。金額についてはお問い合わせください。

出展者負担金に含まれるもの
【IDEC負担による共通仕様等(予定)】
① ブーススペース代、出展社証 ・ブーススペース(30㎡)を出展企業とIDEC横浜で共有 ※変更の可能性あり ・出展企業に各2枚出展社証を配布します。3枚目以降については各社負担となります。
② 基本装飾 ・統一デザインによる出展スペースの基本装飾、商談スペース
③ 備品 ・社名表示板、カウンター、スポットライト、コンセント(電力の上限あり)、ゴミ箱
④ 広報 ・見本市公式ホームページへの社名掲載
⑤ チラシ作成 ・英文による出展企業紹介を目的としたもの
⑥ ブースアシスタント通訳 ・横浜パビリオンで2～3名を予定しています。各社の通訳分担については、出展企業決定後調整致します。

【参考】COMPAMED2017 横浜パビリオン



(6) 出展企業の負担

出展企業が負担するもの (例示)
① 渡航費・滞在費 ・自社ブースのアattend人員の渡航費及び滞在費(宿泊費・現地交通費)
② 国内輸送費・国際輸送費 ・自社から見本市会場までの往復輸送費
③ 出品物に掛かる関税、消費税及び貨物損害保険等
④ 製品パンフレットの作成など出展企業が個別に必要とする経費
⑤ 上限を超える電力を使用する場合の電気料とコンセント設置等にかかる費用 等

4 留意事項

- (1) 見本市の小間申込み状況によっては、ブースの小間が確保できない可能性があります。その場合、出展は取りやめとなります。
- (2) ブースの装飾・配置については、IDEC 横浜により決定しますので、出展者の意向に沿うことができない場合があります。
- (3) 見本市主催者等との連絡調整は IDEC 横浜を通じて行います。
- (4) 外国為替及び外国貿易法等、国内法令に定めのある展示物の出品については、出展企業の責任において事前に許可等の取得をお願いします。
- (5) 現地における盗難等の損害やトラブル等についての責任は負いかねますのでご了承ください。
- (6) 見本市会場内の事故等にかかる損害保険について、主催者から加入を義務付けられた場合には、出展企業の責任により、規定の付保内容を満たす保険に自社にて加入していただきます。
- (7) 出展決定後のキャンセルは原則できません。
※やむを得ない事情がありキャンセルする場合、主催者への出展料等の支払い後は、お支払頂いた出展料の返金はいたしかねます。

5 出展申込

(1) 申込期間

平成 30 年 4 月 25 日(水)～5 月 14 日(月)17:00

(2) 申込方法

別紙「出展申込書」に必要書類を添付し、IDEC 横浜宛に郵送または E-mail にて提出

【必要書類】

- 会社概要のわかるもの（パンフレット、自社ホームページのコピー等）
- 出展物のパンフレット
- 直近事業年度の市税の納税証明書
- 直近 2 期分の決算書類(昨年度出展企業は直近 1 期分で結構です)

(3) 申込先

〒231-0011 横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター7階

公益財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部技術支援担当

TEL : 045-225-3733 FAX : 045-225-3738 E-mail : y-ikou@idec.or.jp

6 結果の通知

出展企業決定の結果については、平成 29 年 6 月上旬を目途に決定するものとし、申込企業に対して書面により通知するほか、出展決定企業については、IDEC 横浜ホームページにより公表します。

7 COMPAMED 出展のポイント

COMPAMED®



(1) 出展の魅力

- 世界最大の医療機器（部材・技術）の見本市

世界の医療機器市場 3 割を占める欧州での開催。

- 魅力的な来場者

【2017 年実績】 出展社数 800 名（35 か国）、来場者約 20,000 名。大手医療機器メーカー、メーカーの意思決定権者が来場し、商談を実施します。

- 多数の日本企業が出展

70 社が出展し（2017 年実績）、日本企業の技術力は来場者からも高い注目を集めています。



COMPAMED2017 会場



日本企業出展の様子（COMPAMED2017）

(2) 世界最大・最高峰の医療機器総合見本市「MEDICA」に併設

見本市名	MEDICA2018
会期	2018 年 11 月 12 日(月)～15 日(木)<4 日間>
開催地	ドイツ ノルトライン=ヴェストファーレン州 デュッセルドルフ
開場	デュッセルドルフ見本市会場 ホール 1～16
主催	Messe dusseldorf GmbH
出品物	医療機器製品全般
出展者数	出展社数約 5,100 社(内日本企業 108 社)、来場者数約 123,500 名【2017 実績】

MEDICA には大手医療機器メーカーを含む世界の主要メーカーが多数出展しており、MEDICA 出展者 =COMPAMED の主要来場者となっています。

8 問い合わせ先

〒231-0011 横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター7階
 公益財団法人横浜企業経営支援財団 経営支援部技術支援担当
 TEL : 045-225-3733 FAX : 045-225-3738 E-mail : y-ikou@idec.or.jp